

第6回小諸市廃棄物減量・再資源化等推進市民会議議事録

【日時】 令和4年6月29日（水）18時00分～19時00分
⇒18時00分～19時40分

【場所】 小諸市役所3階 第1・第2会議室

【出席者】:細谷会長、木内副会長、原委員、村田委員、宇野委員、依田委員、武者委員、佐藤委員、井出委員、下崎委員、清水委員、塩川委員、事務局

【欠席者】:なし

1 開 会

2 挨拶

【会長】

「14歳から知るゴミゼロ社会」という本に、1年間の世界のゴミの量は、一般廃棄物が20億トン、産業廃棄物が118億トンとの記載があった。

また、2050年には一般廃棄物が34億トン、産業廃棄物も含めると320億トンになるとの予想がされている。

2050年には、ゼロカーボンが目標になっているが、燃やすゴミが全然減らない状況である。

これからの将来に対して、どのような対策ができるかをこの会議で考えていきたい。

3 自己紹介

4 会議事項

(1) ごみ処理の現状について事業者による説明

説明者：下崎英史委員（イーステージ株式会社）

⇒資料をもとに出席者に向けて適宜質問を投げかけながら、資料に基づき、問題提起、議論のきっかけとなる話題の提供を行った。

内容は、

- ①小諸市の燃やすごみ量の変化について
- ②クリーンヒルこもろの処理状況

③ごみ量増加の理由について

④ごみの減量を目指すには

の4つのテーマで構成されていた。

○概要

世帯数の増加がごみ増加の一因だと思料される。

また、燃やすごみの約3割が異物であることから、異物をしっかり分別できれば、ごみを減量させることができる。

分別についての広報をすることが大切であり、若者世代・高齢世代等、各世代ごとに広報の方法を考える必要がある。

※質疑応答、意見

【委員】

現在、市の委託により、小諸市のごみ袋の中身を調査する組成調査を行っている。

小諸市は4つの地区に別れているので、4つの地区から燃やすごみ袋を20袋ずつ合計80袋を無作為に選んで、燃やすごみ袋の中身を確認した。

調査の結果、燃やすごみ袋の中には、3割の異物が入っており、生ごみ、雑誌・雑紙が占める割合が多い。

生ごみ、雑誌・雑紙を分別することができれば燃やすごみは減ると考えられる。

【委員】

組成調査結果を見ると、大人用の紙おむつの量が多いことに驚く。

高齢者施設の入所者は、施設に入ると別世帯になるため、独居世帯数を増やしているのだと思う。

経済産業省の統計によると、大人用の紙おむつの生産量は、2015年を指数の100として、2019年には、122となっており、4年間で2割増えている。

今までトイレでし尿として排出していたものが、おむつとしてごみに出されるため、ごみの量が増加しているのだと考えられる。

今後一層高齢者社会になっていくので、対策を考えなければならない。

【委員】

人口は減っているが、世帯数は増えている現状がある。

世帯数が増えるとごみが増えるのかが疑問である。

アパート等の世帯数のカウントはどうなっているのかが知りたい。

【事務局】

世帯数の数値は、住民票の世帯数を基にしている。

アパートであれば、部屋ごとに一世帯としてカウントしている。

部屋が10部屋あるアパートであれば、世帯数は10になる。

【委員】

資料によると、小諸市の人口は1000人減っているのに、世帯は400増えている。

小諸市のごみの排出量から計算すると、1世帯で1トン以上ごみが増えている。

ごみの収集業務をする中で、子育て世代が多い地区は、ごみ袋に入っているごみが他の地区と違うと感じる。

年齢別、地区別にアピールの仕方を変える必要があると考える。

【委員】

世帯が増えるには、若い世代増加しているからだと考える。

世帯増加は、①子どもが親から独立して、新しい世帯を作る、②小諸市外から小諸市に転入してくるといふ2つの理由が考えられる。

県外から小諸市に転入してくる人は、ごみの出し方が違うため、分別の方法が分からない。

転入者達に正しい情報を伝えるのが大切であると考えている。

【委員】

イーステージにごみを搬入するのは、県外からの転入者が多い。

生ごみを分別している自治体は少ないので、県外から転入してくるとごみの分別の仕方が分からない。

また、ごみを捨てられる機会が少ないので、長期間保管しなければならない。

このような理由から集積所にごみを出す人は、分別せずにごみを出している。

転入者には、しっかりと分別指導をするのは必要であると考えている。

【事務局】

小諸市への転入者に対して、転入の手続きの際に市民課でごみカレンダーは渡しているが、細かい分別指導はしていない。

【委員】

東京であれば、ごみ袋に何でも入れることができ、細かく分別する必要はない。

長年染みついた習慣はなかなか変えられない。

県外からの転入者には、分別してごみを出すという習慣がない。

小諸市では長年、燃やすごみと生ごみを分別してきたため、小諸市民にとっては習慣となっているが、県外からの転入者はない。

市民課で住民票を受け付ける際に、分別教育はできないのか。

【事務局】

市民課でごみカレンダーを渡す際に書類等を付け足して渡すことはできると考える。
今後、検討していきたい。

【委員】

転入の際に市民課で渡すチラシ作りをごみ減量アドバイザーで作っていききたい。
ごみ減量の目標は、重さで減らしていくのか、量で減らしていくのか。
一度にごみを減らすことはできないので、何ごみを重点的に減らすように努めていくのか。

また、夏季限定で生ごみの排出日を増やすことはできないのか。

【事務局】

燃やすごみ袋に生ごみが大量に入っていることから、小諸市としては、生ごみの減量を重点的に行っていきたい。

夏季の生ごみの収集については、7月～10月の祝日も収集は実施することになっている。

【委員】

生ごみ削減のキャンペーンを考えて実践する必要がある。

また、SNSの利用等、広報の方法を考えていく必要がある。

【委員】

生ごみ減量を重点にやるというのは抽象的すぎる。

具体的な対策案がなければ、何も変わらない。

小諸市としての具体的な対策を考える必要がある。

【委員】

生ごみ減量の方法として、市民に対して、生ごみを処理して畑に埋める等の方法があることを教えることができると思う。

また、生ごみを分別して資源として出せば、ごみを燃やすための税金が減るということも伝えたい。

ごみの現状や分別方法について、高齢者に伝える場はあるが、若者に伝える機会が少ないと思う。

子どもの頃に学校で勉強しても、大人になれば忘れてしまう。

ごみ減量のために何かキャンペーンを作っていく必要がある。

【委員】

生ごみ減量の具体案として、まず、生ごみの水切りをしっかりとすることである。

生ごみの水が切れれば、生ごみの重さは確実に減る。

また、畑がある人は、畑に生ごみを埋め立てて、肥料にすることができる。

上田市であれば、ごみを出さなければ、ごみ袋を無料でもらえる制度がある。

小諸市でも小学生がごみ処理施設を見学しているが、小学生全員が見学しているわけではない。

そして、前々から言っているように、ごみカレンダーを全戸把握する方法を考えなければならぬ。

区に入っていない市民にごみカレンダーを配ることができないので、区長や衛生自治会に依頼する等の対策を考えなければならぬ。

【事務局】

区に入っていない市民にごみカレンダーを配る対策として、ごみカレンダーをカインズ小諸店と、ツルヤみかげ店に設置した。

今後、様子を見て、設置店舗の増設を検討したい。

【委員】

取組としては良いことだが、店舗に取りにいかないともらえない。

区長会で配布を依頼する、ポスティングをする等、全戸に確実に配布する方法を考える必要がある。

【事務局】

事務局で検討し、具体的な部分をしっかり報告できるようにしていく。

【委員】

荒町区では、それぞれのアパート計画の段階で、アパートに入居すると必ず区に入るようなシステムになっている。

不動産屋と事前に話をしておくことが大切だと考える。

各区で取り組めることはたくさんあると思う。

生ごみを排出しないために、ディスポーザーやコンポストを使うこともできる。

専門業者を呼んで、説明を受けるのも良い。

ディスポーザーやコンポストの補助金制度を作る等の案もある。

(2) 小諸市のごみ処理実績について

【事務局】

長野県は、令和元年まで、ごみの排出量が少ない都道府県の全国1位であった。

しかし現在は、京都に抜かれて、全国2位である。

小諸市の1人1日当たりのごみの排出量は、平成30年が803g、令和元年が814g、令和2年が813gであった。

(3) ごみの適正排出に向けての新規取り組み

① リネットジャパンの不要小型家電回収状況について

【事務局】

小諸市は、リネットジャパン株式会社と令和4年3月1日より協定を締結し、小型家電の自宅回収を実施している。

3月には、申込件数 20 件、回収重量 126 kg、4月には、申込件数 39 件、回収重量 382 kgとなっている。

通常であれば埋立ごみとして出される家電が、リネットジャパンにより回収・リサイクルされることにより、ごみの減量対策の一つになると考えられる。

② 商業施設へのごみ・資源収集カレンダーの設置について

【事務局】

先ほども説明したようにごみカレンダーをカインズ小諸店と、ツルヤみかげ店に設置した。

今後ごみカレンダーの配布方法について検討していきたい。

③ 外国人労働者への出前講座の実施について

【事務局】

外国からの技能実習生が住む寮に赴き、通訳を介してごみの分別指導を実施した。

今後も日本人だけでなく、外国人に対しても分別指導を行っていきたい。

(4) 小諸市ごみ処理基本計画策定スケジュールについて

【事務局】

今後、コンサル委託や市民ワークショップ、アンケートの実施等を実施していく。

また、現在浅麓工業企業組合に委託している家庭系ごみの組成調査や、事業系ごみの中身を確認する展開調査を継続的に行っていく予定である。

令和5年度は、ごみ処理基本計画案の作成、パブリックコメント等を検討している。

※質疑応答

【委員】

コンサル委託というものは何なのか。

コンサル委託して、任せきりにするのであれば、市民会議の意味がない。

【事務局】

コンサル委託についてはまだ業者は決まっていないが、主体は小諸市でやっていく。
コンサルは、専門的見地から意見をもらう役割である。

【委員】

アンケートは、どのようなアンケートを取るのか。

【事務局】

市民の意向調査のアンケートになる。

郵送方式で、2000人を対象に資料を郵送し、数十問の質問をして回答をもらう。

アンケートは、機械で無作為に抽出し、年齢や性別を問わず、様々な市民の意見を
確認したい。

【委員】

アンケートの内容を事前にメールや通知で知らせて欲しい。

【委員】

一般的にアンケートを2000人にとると、1000人くらいの回答を得られる。

1000人の回答が得られれば立派な結果が得られると思う。

【委員】

アンケートの地域を偏らずに抽出して欲しい。

【事務局】

先ほども申し上げたが、アンケートは無作為抽出で行う予定である。

【委員】

ワークショップ、減量セミナーの内容や日程案を決めて知らせて欲しい。

【事務局】

アンケートやワークショップ、減量セミナー等の詳細は、後日連絡します。

課題である燃やすごみ1000tの減量、ゼロカーボンを進めていくので、今後とも協
力をお願いしたい。

5 その他（今後の日程）

第7回市民会議 9月21日（水）18時～

6 閉 会